

安全データシート

作成日:2022年8月8日

1. 製品及び会社情報

化学品の名称
推奨用途
会社名
住所
電話番号

炭酸ニッケル(Ⅱ)塩基性
試験研究用
米山薬品工業株式会社
大阪市中央区道修町2丁目3番11号
(06)6231-3555(大阪・本社)
(03)3246-2311(東京) (0268)22-5910(上田)
(052)504-2221(名古屋) (082)537-0290(広島)
AD0873

整理番号

2. 危険有害性の要約

GHS分類

健康に対する有害性

呼吸器感作性:区分1
皮膚感作性:区分1
発がん性:区分1A
水生環境有害性 短期(急性):区分1
水生環境有害性 長期(慢性):区分1

環境に対する有害性

ラベル要素

絵表示又はシンボル



注意喚起語

危険有害性情報

危険

吸入するとアレルギー、喘息又は呼吸困難を起こすおそれ
アレルギー性皮膚反応を起こすおそれ
発がんのおそれ

水生生物に非常に強い毒性

長期継続的影響によって水生生物に非常に強い毒性

【安全対策】

全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。

粉じん／煙／ガス／ミスト／蒸気／スプレーの吸入を避けること。

保護手袋／保護衣／保護眼鏡／保護面を着用すること。

呼吸用保護具を着用すること。

汚染された作業衣は作業場から出さないこと。

環境への放出を避けること。

【応急措置】

皮膚に付着した場合:多量の水と石鹼で洗うこと。

皮膚刺激又は発疹が生じた場合:医師の診断／手当てを受けること。

吸入した場合:空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。

呼吸に関する症状が出た場合:医師に連絡すること。

暴露又は暴露の懸念がある場合:医師の診断／手当てを受けること。

汚染された衣類を脱ぎ、再使用する場合には洗濯をすること。

漏出物を回収すること。

【保管】

容器を密閉して涼しく換気の良い場所で施錠して保管すること。

【廃棄】

内容物、容器を国又は都道府県の規則に従って廃棄すること。

注意書き

3. 組成、成分情報

化学物質・混合物の区別

化学名

化学式

化学物質を特定できる一般的な番号

含有量

官報公示整理番号(化審法、安衛法)

その他

化学物質

炭酸ニッケル(Ⅱ)塩基性

 $x\text{NiCO}_3 \cdot y\text{Ni}(\text{OH})_2 \cdot z\text{H}_2\text{O}$

CAS RN:39430-27-8

Niとして約43%

(1)-167 / 公表

HSコード:2836.99

4. 応急措置

吸入した場合

新鮮な空気のある場所に移動し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。

呼吸に関する症状が出た場合には、医師に連絡すること。

気分が悪い時は、医師に連絡すること。

皮膚に付着した場合

多量の水と石鹼で洗うこと。

皮膚刺激又は発疹が生じた場合は、医師の診断、手当てを受けること。

汚染された衣類を再使用する前に洗濯をすること。

眼に入った場合

水で数分間注意深く洗うこと。

直ちに、医師の診断、手当てを受けること。

飲み込んだ場合

口をすすぐこと。

直ちに、医師の診断、手当てを受けること。

5. 火災時の措置

適切な消火剤

周辺火災に適した消火剤を用いる。

使ってはならない消火剤

該当情報なし。

特有の危険有害性	不燃性であり、それ自身は燃えないが、加熱されると分解して、腐食性及び毒性の煙霧を発生するおそれがある。
特有の消火方法	危険でなければ火災区域から容器を移動する。
消火を行う者の保護	適切な空気呼吸器、防護服(耐熱性)を着用する。
6. 漏出時の措置	
人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置	直ちに、全ての方向に適切な距離を漏洩区域として隔離する。 関係者以外の立入りを禁止する。 全ての着火源を取り除く。 密閉された場所に立入る前に換気する。 環境中に放出してはならない。 水で湿らせ、空気中のダストを減らし分散を防ぐ。 漏洩物を掃き集めて空容器に回収し、後で廃棄処理する。
環境に対する注意事項	
封じ込め及び浄化の方法及び機材	
7. 取扱い及び保管上の注意	
取扱い	
技術的対策(局所排気、全体換気等)	『8. ばく露防止及び保護措置』に記載の設備対策を行い、保護具を着用する。 『8. ばく露防止及び保護措置』に記載の局所排気、全体換気を行う。
安全取扱注意事項	吸い込んだり、目、皮膚および衣類に触れないように、適切な保護具を着用する。
接触回避	強酸化剤, 強酸
保管	
安全な保管条件	直射日光を避け、容器は乾燥した涼しい場所に貯蔵し、密封する。 施錠して保管する。
容器包装材料	ポリプロピレン。
8. 暴露防止及び保護措置	
許容濃度	
管理濃度	0.1mg/m ³ (Niとして)
日本産業衛生学会	0.1mg/m ³ (Niとして)
ACGIH	TWA 0.2mg/m ³ (Niとして)
設備対策	この物質を貯蔵ないし取扱う作業場には洗眼器と安全シャワーを設置すること。 ばく露を防止するため、装置の密閉化又は局所排気装置を設置すること。
保護具	
呼吸器の保護具	適切な呼吸器保護具を着用すること。
手の保護具	適切な保護手袋を着用すること。
目の保護具	適切な眼の保護具を着用すること。
皮膚及び身体の保護具	適切な保護衣を着用すること。
衛生対策	取扱い後はよく手を洗うこと。
9. 物理的及び化学的性質	
物理状態	粉末
色	淡緑色
臭い	無臭
融点/凝固点	該当情報なし
沸点又は初留点及び沸点範囲	該当情報なし
燃焼性	不燃性
爆発下限界及び爆発上限界/可燃限界	該当情報なし
引火点	該当情報なし
自然発火温度	該当情報なし
分解温度	該当情報なし
pH	該当情報なし
動粘性率(粘度)	該当情報なし
溶解度	水: 溶けない
n-オクタノール/水分配係数	該当情報なし
蒸気圧	該当情報なし
密度及び/又は相対密度	2.6g/cm ³
相対ガス密度	該当情報なし
蒸発速度(酢酸ブチル=1)	該当情報なし
10. 安定性及び反応性	
反応性、化学的安定性	通常取り扱いに於て安定
危険有害反応可能性	該当情報なし
避けるべき条件	日光、熱
混触危険物質	強酸化剤, 強酸
危険有害な分解生成物	一酸化炭素, 二酸化炭素, ニッケル酸化物
11. 有害性情報	
急性毒性	経口: ラットのLD ₅₀ 値として、> 2,000 mg/kg、及び2,000 mg/kgで1/6例の死亡の報告(厚労省既存化学物質毒性データベース(Access on October 2013))に基づき、区分外(国連分類基準の区分5)とした。 経皮: データ不足のため分類できない。 吸入: データ不足のため分類できない。 (粉塵)
皮膚腐食性及び皮膚刺激性	データ不足のため分類できない。
眼に対する重篤な損傷性又は眼刺激性	データ不足のため分類できない。

呼吸器感作性又は皮膚感作性	呼吸器：ニッケル及びニッケル化合物として、産衛学会勧告(2013)で気道感作性物質(第2群)に分類され、EU DSD分類において「R42」、EU CLP分類において「Resp. Sens. 1 H334」に分類されている。本物質は水に不溶であるとの知見があり、肺の体液においても難溶であることを示す知見がある(Oller et al., J.Environ Monit., 11, 823, 2009)が、産衛学会の分類およびEU CLP分類に基づき、区分1とした。
生殖細胞変異原性	皮膚：ニッケル及びニッケル化合物として、産衛学会勧告(2013)で皮膚感作性物質(第1群)に分類され、EU DSD分類において「R43」、EU CLP分類において「Skin. Sens. 1 H317」に分類されていることから区分1とした。 データ不足のため分類できない。すなわち、in vivoデータはなく、in vitroでは、細菌の復帰突然変異試験及び哺乳類培養細胞の染色体異常試験で陰性である(厚労省既存化学物質毒性データベース(Access on September 2013))。なお、無水物についてはチャイニーズハムスター由来CHO細胞を用いるin vitro染色体異常試験で陽性の結果がある(EU-RAR(2008))。
発がん性	本物質の無水物である炭酸ニッケル(CAS:3333-67-3)はIARCで1(IARC 100C(2012))、EU DSD分類で「Carc. Cat. 1;R49」、EU CLPで「Carc. 1A H350i」(ESIS(Access on Sept 2013))に分類されているため、区分1Aとした。
生殖毒性	データ不足のため分類できない。なお、ラットを用いた経口経路(強制)での反復投与毒性・生殖毒性併合試験(OECD TG422)において、生殖能に対する影響は親動物に影響がみられる用量(10 mg/kg/day)においてもみられていない。また、新生児に対する影響もみられていない(厚労省既存化学物質毒性データベース(Access on October 2013))。しかしながら、これはスクリーニング試験であり、また、発生毒性に関する十分な報告がないことから分類できないとした。
特定標的臓器毒性(単回暴露)	ラットの強制経口投与において、2,000 mg/kgで1匹の死亡がみられた。この個体では死後変化とみられる胃と小腸の自己融解以外の影響がみられず(厚労省既存化学物質毒性データベース(Access on October 2013))、詳細不明であることから分類できないとした。
特定標的臓器毒性(反復暴露)	データ不足のため分類できない。なお、ラットに強制経口投与した反復投与毒性・生殖発生毒性併合試験では、区分1のガイダンス値範囲の用量(4.7 mg/kg/day(90日換算))で雌に死亡例がみられた(1/12例)が、死因は不明であった(厚労省既存化学物質毒性データベース(Access on October 2013))。この試験は投与量がガイダンス値範囲をカバーしておらず、経口経路のデータとして分類に利用することができない。
誤えん有害性	データ不足のため分類できない。
12. 環境影響情報	
生態毒性	短期：藻類(Pseudokirchneriella subcapitata)による72時間EC ₅₀ =0.48mg/L(環境省生態影響試験, 2005)であることから、区分1とした。 長期：慢性毒性データを用いた場合、急速分解性に関する適切なデータが得られず、甲殻類(オオミジンコ)の21日間NOEC = 0.012 mg/L(環境省生態影響試験, 2005))であることから、区分1となる。慢性毒性データが得られていない栄養段階に対して急性毒性データを用いた場合、急速分解性に関する適切なデータが得られておらず、魚類(メダカ)の96時間LC ₅₀ > 4.5 mg/L(環境省生態影響試験, 2005)であることから、区分外となる。以上の結果を比較し、区分1とした。
残留性・分解性	該当情報なし
生体蓄積性	該当情報なし
土壤中の移動性	該当情報なし
オゾン層への有害性	当該物質はモントリオール議定書の附属書に列記されていない。
13. 廃棄上の注意	
残 化学品、汚染容器及び包装の安全でかつ環境上望ましい廃棄、又はリサイクルに関する情報	廃棄においては、関連法規並びに地方自治体の基準に従うこと。
汚染容器及び包装	容器は清浄にしてリサイクルするか、関連法規並びに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。 空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。
14. 輸送上の注意	
国連番号	—
品名(国連輸送名)	—
国連分類	—
容器等級	—
輸送又は輸送手段に関する特別の安全対策	食品や飼料と一緒に輸送してはならない。 輸送に際しては、直射日光を避け、容器の破損、腐食、漏れのないように積み込み、荷崩れの防止を確実に行う。 重量物を上積みしない。
国内規制がある場合の規制情報	
陸上輸送	消防法の規定に従う。
海上輸送	船舶安全法の規定に従う。
航空輸送	航空法の規定に従う。
応急措置指針番号	該当しない
15. 適用法令	
化学物質管理促進法(PRTR法)	第1種指定化学物質
毒物及び劇物取締法	毒物及び劇物に該当しない。
消防法	危険物に該当しない。
労働安全衛生法	名称等を表示し、又は通知すべき危険物及び有害物(第57条及び施行令18条、第57条の2及び施行令18条の2)〔ニッケル及びその化合物〕 危険性又は有害性を調査すべき物〔ニッケル及びその化合物〕

大気汚染防止法 水質汚濁防止法	特定化学物質第2類物質 作業環境評価基準 有害大気汚染物質 指定物質
16. その他の情報 参考文献	NITE-CHIRP(製品評価技術基盤機構HP) 16615の化学商品(化学工業日報社) 職場のあんぜんサイト(厚労省HP) NITE-GHS分類結果(製品評価技術基盤機構HP) The Sigma-Aldrich Library of Chemical Safety Data Edition II
	記載内容のうち、含有量、物理／化学的性質等の数値は保証値ではありません。危険・有害性の評価は、現時点で入手できる資料・情報 データ等に基づいて作成しておりますが、すべての資料を網羅した訳ではありませんので取り扱いには十分注意して下さい。